



九江・沙市・漢口の旧租界地を回っての報告

大里 浩秋 (非文字資料研究センター 客員研究員)
 孫 安 石 (非文字資料研究センター 研究員)
 内田 青蔵 (非文字資料研究センター長)

沙市と廬山を中心に

大里 浩秋

1. はじめに

2016年3月13日から19日まで、内田青蔵・孫安石・大里浩秋の3人が中国江西省九江市、湖北省荊州市沙市、同省武漢市漢口に出かけて、旧租界地区を中心に現地の今の様子を見て回った。以下、大里からは沙市を主に、廬山を従って報告をするが、その前に日程と回った先などを記す。

3月13日	羽田→上海浦東、地下鉄で移動、虹橋飛行場→南昌飛行場→車で移動3時間、九江泊。
14日	九江市内、美孚洋行(スタンダード石油)旧址、台湾銀行旧址、長江、旧租界商店街、1938年開設の日本領事館旧址、廬山ふもとにある東林寺(384年慧遠が始めた浄土宗の寺)などを見学。
15日	九江南方、車で2時間の廬山見学。
16日	九江→列車で3時間、武昌→車で3時間、沙市泊
17日	沙市の旧日本租界があったあたりを歩く。地方史研究者劉作忠さん宅で資料を見せてもらう。荊州城壁見学→車で3時間、漢口・滙申大酒店(旧日本領事館)泊、夜近くの長江を見学。
18日	漢口旧日本租界、仏、英租界を歩く。
19日	武漢飛行場→上海浦東→羽田。

この間、飛行機での移動以外は主に車での移動となり、また漢口以外は初めての訪問先だったこともあり、九江出身でたまたま帰省中だった本学中国言語文化博士課程在籍の王子成君とご両親、私がかつて広州外国語学院で日本語を教えた時の学生で武昌在住の劉建強さんのお世話になり、他に、本学に縁の深い李百浩東南大学建築学院教授には道案内の紹介などでお世話になった。

2. 廬山一瞥

中国指折りの名山として知られる廬山は、私にとっては、1937年7月7日の廬溝橋事件をきっかけに日本軍が中国との全面戦争に踏み切った際に蒋介石総統が徹底抗戦を表明する「廬山談話」を発表した場所として、

さらには1959年9月、毛沢東が主導した大躍進政策の問題点を指摘した彭徳懐に対して、毛は聞き入れないばかりか逆に彭を批判して国防相を辞任させた中国共産党政治局拡大会議「廬山会議」が行われた場所として知っているだけだった。が、今回案内してもらったおかげで、1474メートルの頂上近くに平地が広がっており、そこに19世紀末以降西洋諸国の宣教師がキリスト教の布教を行い住みつくようになって、租界の名は付かないながら西洋人の特権的保養地が形成されたこと、その後、1927年に漢口で起こったイギリス兵と住民のトラブルから漢口・九江のイギリス租界を中国が回収する動きに発展し、その際廬山の行政管理権も中国政府に返還されたことを知った。そして、30年代には国民政府の夏の首都と称されるほど政府高官に利用され、さらに50年代からは中共政権の高官の避暑地となって、前述の廬山談話や廬山会議と結びつくことになるけれども、その間に挟まれた日中戦争期にはこの地区にも日本軍の侵攻があったことを、廬山図書館を訪ねて劉廬松館長に紹介された数冊の本で知ることとなった。

3. 旧沙市日本租界

日清戦争勝利の後始末として、日本政府は1895年の下関条約で多額の賠償金を得たうえ、中国への経済進出を図るべく、台湾・澎湖島・遼東半島を領有し、かつ重慶・沙市・杭州・蘇州に租界を置くことを認めさせた(のち遼東半島については、三国干渉に遭い返還した)。しかし、上記四つの租界は何れも設置を決めた後も容易に開発が進まず、そのうちの沙市は開発に手をかけることもないまま、名前のみ存在したといわれて今に語り継がれている。これまで中国における旧日本租界を調査してきた者として、沙市租界の実態はどんなもので今それがどうなっているかを現地に出かけて確認したいものだと長いこと思っていて、それが今回実現することになった。

出発前に確認した資料は以下の通りである。

(1)外務省警察史『在沙市領事館(未定稿)』、不二出版復

刻版

- (2)拙文「湖南と伍一・宗方小太郎の関係」(下)、『湖南』第31号
- (3)東亜同文会『東亜時論』第1号、6号、16号、17号、25号の沙市関連記事
- (4)『在沙市帝国領事館管轄区域内事情』、外務省通商局、大正13年
- (5)日本軍作成の現地地図、作成年不明、アジア歴史資料センターより入手

このうち、(1)には、1896年に領事館を開設した時の様子に始まり1936年に至るまでの在住日本人の経済活動、現地住民との関係などが書かれている。(1)にはまた、1898年に日本が租界を開こうとする直前に起こった排外暴動で領事館が焼打ちに遭う「沙市事件」の詳細が記され、この事件に対する論評が(2)で紹介されている。さらに(3)には、租界の開設を決めた直後の沙市での貿易状況を、統計を交えつつその振るわない状況が伝わる内容で書かれている。そして(4)は、(3)から20年余り経った沙市における日本人の定着状況を含む沙市周囲の概況を述べる中で、「沙市日本居留地は明治三十一年八月一八日成立を見たる同居留地章程により確定せるものにして洋碼頭荊州官地西境より起りて南下すること長江に沿ひ直長三百八十丈…の地区なれとも今日尚未た経営せらるゝの時期に至らず現に少許の支那家屋ある外一望の耕地として存するに過ぎざるか所謂万城大堤の一部を為す堤防の外にあるを以て夏季最大増水時に於ては一面に一二尺の浸水を免れず、愈々経営に着手する際には護岸工事及填立等により之か防止の施設を要すべきなり」(原文のカタカナをひらがなにした)とする。つまりは、長江の増水を防ぐ工事をしない限りは租界を開くことはできず、できないままでイギリス・アメリカなどと競合して、日本租界として決めた土地に隣接する「洋碼頭」(外国人商人の為に設置した埠頭)に日本の領事館や数軒の企業の事務所を置いた状況が長く続いたというわけである。



写真1 浸水中の洋碼頭、中央奥の角張った屋根の建物が日本領事館

そこで、(5)の地図(孫氏の文中の図1)を頼りに車で現地に向かった。李教授が紹介してく

れた沙市出身の盧川氏の案内よろしく、かつて長江の洪水が街中に流入するのを防ぐた

めに築かれたという「万里堤」の目印ともいべき亭を見つけ、その先、堤の外側長江沿いの「洋碼頭」と呼ばれたあたりの道を、古いといっても洋館ではなくて中国風の工場やら民家が散在するのを横目に見ながら南にかなり歩くと、今度は左右は草茫々で人が歩くことでできた狭い道に変わった。さて洋碼頭はどこまで、どこか



写真2 万里堤の目印の亭、中央に続く道がかつて長江の浸水を防ぐために築いた万里堤の後

らが日本租界予定地かと迷ったが、(5)の地図を眺めつつ少し戻って脇道に入ったところに大きなスペースを占めるSINOPECの事務所があつた。

そこが地図にあるスタンダードの位置に当たると分かり、その辺に沼地がいくつかあることから手書きとはいえ地図の描き方に間違いがなさそうなことから、再度草茫々のあたりに戻り、この辺から租界予定地が始まるらしいと見当をつけた。

ところで、道案内をしてくれた盧川氏も、彼が電話で呼び出して現地まで足を運んでくれた地元の歴史研究者劉作忠氏も、草茫々のあたりではなくて洋碼頭のあたりが日本租界の跡だと言って譲らないので、ひとしきり意見を交わすことになったが、予め見ていた資料の内容と(5)の地図からして、私たちの判断の方が当たっていると確信した。しかし考えてみれば、1890年代末以来日中戦争敗北までの間洋碼頭付近を日本人が出入りしているのを見た住民やその子孫にとって、そこを日本租界と誤解しても無理はないのである。



写真3 左右に草が生えているあたりから前方に、開発されないうままに終わった旧日本租界があったと推定される

こうして、念願の沙市現地調査が終わった。もっと間近に長江が迫る位置に日本領事館のある洋碼頭があり、それゆえにそこに置かれた建物

が軒並み洪水の被害に遭うことがあったという記録を読んでいたせいか、長年の河水の浸食のために、現実の長江はやや離れていて、工事に河岸の砂をすくってはどこかへ運ぶトラックがしきりに行き来するのは、来てみないと分からない光景であった。



租界とスタンダード石油会社の跡地の景観変容について

孫 安 石

上海の都市研究、または中国の租界研究を名乗ってはいくものの九江、沙市を訪ねることは初めてであった。租界研究の先輩格である大里浩秋先生からの「上海を飛び出そう」という誘いに乗っていざ参加を決めたものの手元にある資料は『外務省警察史』の中に含まれている九江と沙市の部、そして、費成康『中国租界史』（上海社会科学院、1991年）程度しかなく、急遽アジア歴史資料センターにて九江と沙市の租界に関連する地図を探すことになった。

そこで見つけたのが、第三艦隊司令部編『揚子江案内』（第三艦隊司令部、1935年）に含まれていた一連の地図であった（図1）。



図1 沙市の地図（部分拡大）

当時の日本にとって揚子江の精確な河道を把握することは、揚子江を航行し、駐留する海軍の軍艦が、安全な航路を確保するためにも、

そして、欧米諸国との内航河川の既得権競争において有利な地位を確保するという貿易上の利益のためにも重要な事案の一つであった。それらの目的を達成するために作成されたのが、第三艦隊司令部編『揚子江案内』であった。

ところが、この地図を眺めていた私の目にスタンダード（「美孚油」、「亜細亜」などという文字が目についたのである。その時、私は、呉翎君『美孚石油公司在中国』（台湾、稻郷出版社、2001年）を思い出した。19世紀後半に入ると近代的な産業革命の影響は本格的に中国に押し寄せ、欧米諸国に開放された貿易港と「租界」には各種の近代的な産業が次々と誕生したが、そこに欠かすことができなかった動力源の一つが石油であった。そして、中国で最も頭角を現したのが、アメリカ・ニューヨークに拠点を置いた American Standard Oil Co. of New York（美孚洋行、スタンダード石油）で、同社は1870年代には中国に進出し、1913年に上海に Texaco Petroleum Co.（テキサコ石油）が進出するまでほぼ40年間にわたり中国の石油市場を独占していたのである。

外務省外交史料館で見つけた揚子江沿いの各都市の地図

には、実は当時の中国の石油市場を独占していたスタンダード石油とテキサコ石油、そして、イギリス資本の亜細亜石油会社（Asiatic Petroleum Co.）がそれぞれ保有していた石油備蓄庫の場所が記されていたのである。そこで、今回の私の九江、沙市、漢口行きの目的は定まった。スタンダード石油会社の九江支社や沙市の石油備蓄庫、そして、亜細亜石油の漢口支店の建物を直接、この目で確認したい、というものである。

『外務省警察史』（不二出版、2001年）の「在九江領事館」の部によれば、20世紀の初期の日本人がみた九江という都市は、九江と南昌を結ぶ江西鉄道と九江を起点とする日清汽船会社の長江航路が始まる、漢口に次ぐ一大貿易港というイメージであつたらしい。しかし、意外にも日本人で九江に在留する人は多くなく、1918年に42戸132名が在留し、小学校が設立されるのも1919年に入ってからのも出来事であった。台湾銀行の九江支店が1912年、漢口支店が1915年に開設されたといわれるから、日本人が在留するより、銀行資本が一步先を見ていたともいえる。



図2 九江の「美孚洋行」旧跡（二階テラスの部分）

ところが呉翎君の研究によれば、スタンダード石油会社は、1903年に上海の浦東に石油備蓄の設備を建設したのを皮切りに、1904年には煙台と漢口に、1906年には鎮江に、1908年には福州と厦門に、1910年には沙市にそれぞれ石油備蓄設備を完成させ、ほぼ中国全土をカバーする

石油備蓄のネットワークを築いた、というからその進出の速さには驚くべきものがある。【図2】の「美孚洋行」の旧跡は説明によれば、1910年に南側が完成し、北側の部分は1918年にイギリスの亜細亜石油会社によって完成したという。当時の石油事業で繁盛したスタンダード石油会社の栄華をしのばせるようなルネサンス様式を採用したコンクリート建築であった。「美孚洋行」の九江支店の二階のテラスからは長江の流れを目の当たりにすることができることから、スタンダード石油会社は九江の交通の要衝を抑える場所に九江支店を設置したということであろう。



図3 棧橋から九江港を望む

九江を訪れて驚いたことの一つは、九江の港の機能の変化であった。かつては、漢口と九江を結ぶ

貿易港として繁栄をみせた港の機能は、近年の急速な高速道路の建設や新幹線の拡大などにより港の機能は大幅に減少し、いまは貨物の輸送として僅かな部分が使われるのみであるというから驚きである（図3を参照）。

九江で感じたことが租界の景観変容の大きさであったとすれば、場所を移動して沙市で感じたことは、租界の景観変容がほぼ見られないという景観の持続性であった。沙市の日本租界の場所を特定するために、建設用の大型トラックが往来するほこりだらけの長江の畔を半日以上歩いた結果、唯一確実に場所を特定できそうな施設であったのが、実はいまから100年以上前に設置されたスタンダード石油会社の石油備蓄庫であったのである。日本租界の場所を特定する我々の調査に駆け付けてくれた荊州の郷土史家の劉作忠氏も加わった現地調査で、かつてのスタンダード石油会社の石油備蓄庫が、現在は中国石油化工集団(SINOPEC)の石油備蓄庫として活躍していると確認したことで、やっとパズルの謎が解け、日本租界の場所を特定することができたのである。なるほど地図上の建物が撤去されることはあっても都市の機能としての景観はなかなか変わらないものであると改めて感じたのである。

2005年以來の10年ぶりの訪問であった漢口の訪問では、当然のことながら街並みの変化に驚いた。前回の訪問では瓦礫の山であった民団小学校には、上海の新天地を彷彿させる劇的な変化をみせていた。かつて日本租界のはずれであった場所は、今や都市再開発が進むモダン漢口を代表する地域に様変わりしていたのである。

漢口で目当てにしていたのは、スタンダード石油の最大のライバル会社であった亜細亜石油会社の漢口支店を見学することであった。

幸い、亜細亜石油会社の漢口支店はすぐ場所が特定でき、現在は「臨江飯店」として営業を続けていることがわかった。この建物は1924年に亜細亜石油会社の事務所ビルとして完成したというから、今までほぼ90年以上、その華麗な風貌を維持してきたことになる。さっそく内部の見学を申



図4 亜細亜石油会社の漢口支店

し入れたが、「臨江飯店」は解放の初期には空軍の駐屯地として利用され、いま現在でも中国人民解放軍の関係者が利用するホテルとして指定されているところから、外国人の見学や宿泊などはできない、との返事であった。

実はこの亜細亜石油会社は、1920年代に上海でもスタンダード石油会社と石油備蓄施設の建設を巡って激しく対立していた。即ち、亜細亜石油会社は上海の浦東地区の埠頭に新たに「ベンジタンク」を建設することを「上海総商業会議所」に申し出て、一旦、特別委員会が設置され、欧米の領事団会議においても賛成の意見が出されたが、スタンダード石油会社は、イギリス系の資本だけではなくスタンダード石油会社に対しても同じく危険物取扱いの規制を緩和すべきであるという意見を開陳し、両社は既得権益の拡大をめぐる激しく対立したのである。

九江、沙市、漢口の旧租界を回り往時の石油会社の跡地を巡りながら感じたことは、実は都市景観の急激な変容からというよりも、変わらない租界の景観に多くのことを学ぶことができた調査であったということだった。

漢口の建築について

内田 青蔵

1. はじめに

租界班のひとりとして、東アジアの租界の比較研究のために横浜居留地のモデルと称される上海の旧租界地を訪ねる機会が増えたが、九江はもとより沙市と漢口の旧日本租界地を訪ねるのは初めてのことだった。それもあるが、今回の調査は、驚きの連続だった。とりわけ、漢口に関しては、租界班のメンバーの大里・孫・富井が既に研究成果をまとめており（『中国における日本租界 重慶・漢口・杭州・上海』大里・孫編著 御茶の水書房2006年）、おおよそのイメージは持っていたが、旧イギリス租界から始まる各旧租界地のバンドに連なる建築群の景観は見事で、個々の建築の質はともかくも、上海のバンドの景観にも負けない連続性と壮さを感じさせる



ものだった。今回は調査時間が短く、バンドの魅力を十分に堪能する時間はなかったが、それでもこの連続した重厚な建築群の景観が旧日本租界地付近前で途切れていることからだけでも、旧日本租界地の当時の様相はも



図1 武漢税関（旧江漢関：1921年）

とより今日の漢口における位置づけが理解できるように感じられた（図1：武漢税関：1921年竣工）。

2. 漢口日本租界地の開設の経緯

1858年の清朝とイギリスによる「天津条約」により、広州・天津・鎮江・漢口・九江そして厦門の6つの都市に租界の開設が認められた。イギリスは1861年に「英国漢口租地原約」を結び、護岸工事はもとより、バンドの設置とともにグリッドプランによる土地整理事業を進め、漢口に租界地を開設した。その後、日清戦争の清朝の敗戦を機に、ドイツ（1895年）・ロシア（1896年）・フランス（1896年）そして日本が漢口に独自の租界地の権利を獲得した。

日本は1898年に「漢口日本居留地取極書」を取り交わし、日本租界地が決定した。その後の1907年には、交渉の末に新たに既存の租界地の北側に拡張地が設けられた。当初の租界地とその拡張地からなる日本租界地は、

面積はロシアやフランスの租界地よりも広いものであったが、他国と比べると取得時期が遅かったこともあって中心市街地から最も離れた揚子江下流の立地条件の悪い場所であった。そのため、日本政府は、土地の売却前に護岸工事や低地の埋め立て工事などの土地整理事業を行った。当初の租界地エリアの整備は大倉土木組、1907年に新に入手した拡張地エリアの整備は東京建物株式会社が先行し、当初の租界地の整備は1909年には終了した。この整備に前後して土地の売却が行われ、また、フランス租界に設けられていた領事館の移転も開始されるなど、日本租界地へのさまざまな建築の建設が始まった（図2：李江氏作成の漢口租界拡張模式図）。

3. 漢口の日本租界地再見

1909年以降発展した日本租界地の様子をよく示しているといわれるのが、1930年の「日本租界全図：PLAN OF JAPANESE CONCESSION HANKOW」である。租界班のメンバーである富井は、この地図を手掛かりに2005年に現地調査を行い、現存する建物として発見した12例の建築を紹介している（『漢口日本租界の都市空間史』『中国における日本租界 重慶・漢口・杭州・上海』所集）（図3：2005年建築物現況概略配置図）。

今回の調査は、筆者にとって初めての漢口訪問ということもあって、この現況図を手掛かりに租界地を再見した。その結果、2005年当時特定された12例は、今回の2016年においても現存を確認することができた。それでも、それぞれの建物の扱いは微妙に異なっていた。例えば、①の旧三井物産社宅は、空き室が多く見られ、

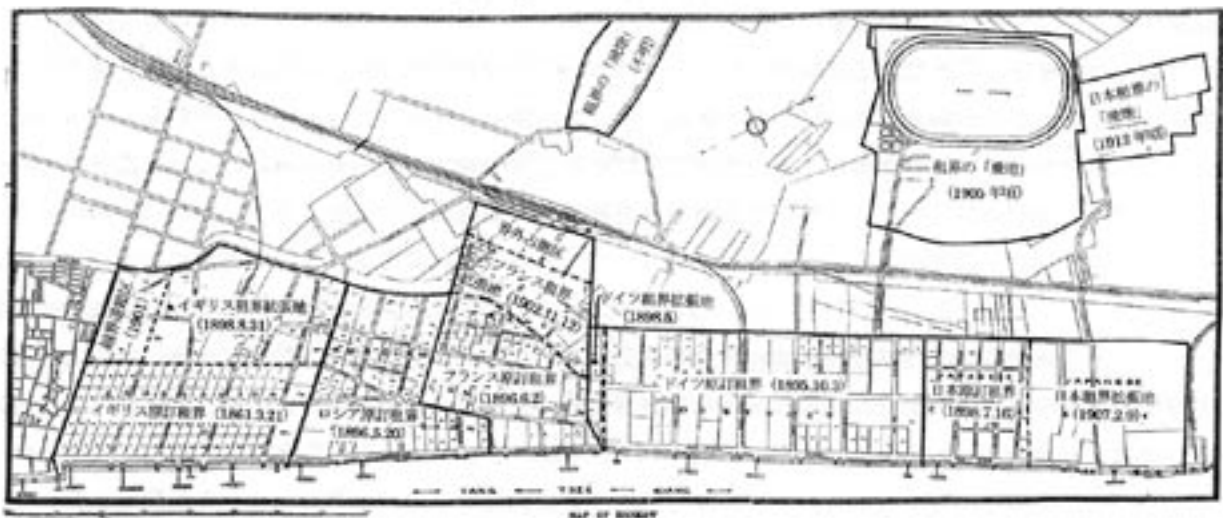


図2 漢口租界拡張模式図（李江「漢口租界の都市と建築」『中国における日本租界 重慶・漢口・杭州・上海』より）



- ① 三井物産社宅
- ② 領事館
- ③ 海軍陸戦隊
- ④ 同仁会病院院長住宅
- ⑤ 領事館官舎
- ⑥ 測候所
- ⑦ 日華製油社宅
- ⑧ 警察官舎
- ⑨ 花月住宅
- ⑩ 共同住宅
- ⑪ 東京建物住宅
- ⑫ 民団小学校住宅

図3 漢口旧日本租界地の2005年現況建物概略配置図（富井・白井「漢口日本租界地の都市空間史」『中国における日本租界 重慶・漢口・杭州・上海』より）

将来的には再開発され消えていく危険性が感じられた。また、⑨の旧花月住宅、⑩の共同住宅、⑪の旧東京建物住宅は、住宅としての使用が継続されつつも建物の痛みも進行しつつあり、また、これらの接する旧大正街は拡幅され、交通量も多い道路と化していた。こうした道路に接する立地とその環境を考えれば、これらの建物のも将来的には再開発の対象になり得る可能性も高いと云えよう。実際、⑫の旧民団小学校住宅は2005年当時廃屋で、その存在が危ぶまれていたが、建物はブティックの店舗に再利用され、外観だけが残されていた（図4：ブティックに再利用）。



図4 旧民団小学校住宅（現在、ブティックとして再利用されている）

この旧民団小学校住宅や隣の旧漢口神社敷地を含め、この旧租界地の最北部ゾーンは揚子江側も含め、カフェやレストラン、ブティックなどを中心とした「武漢天地」・「新天地」と呼ばれる高級ショッピングゾーンに開発されていた。その再開発にあたって、この旧民団小学校住宅などが歴史性を感じさせる重要な建物として再利用されているのである。この地

域は、李百浩・李彩両氏（『武漢における旧日本租界の建築再生』『中国における日本租界 重慶・漢口・杭州・上海』所集）も指摘しているように、租界当時から工場や里弄住宅とともに空き地の多かった地区であり、他国の租界エリアのような重要な歴史的な建築がほとんど存在せず、存在していてもまばらな状況であったことから再開発には適したエリアと考えられたといえる。いずれにせよ、旧日本租界地は、今後、ますます再開発の手が入り込む可能性が高いエリアといえるであろう。その意味では、旧日本租界地時代の建物が取り壊されてしまう可能性が高いといえよう。ただ、そうした中で⑪の旧東京建物住宅は、旧日本租界の拡張地の土地整理事業を行った東京建物株式会社の建物であり、旧租界の歴史を考えると貴重な建築遺構といえ、日本側から見ればその保存を求めたい建築のひとつといえるし、総領事館などのような利活用を期待したいと思う。

なお、今回の再見の中で、当時の建物の遺構を一つ新たに発見した。旧中街と旧大正街の交差部に位置する旧大石洋行の鉄筋コンクリート構造の4階建ての建物である。現在は、「八路軍武漢弁事処旧址纪念馆」として再利用されている（図5）。建築年代は不明だが、漢口在住の方が書き残した昭和12（1937）年前の日本租界地図にも「大石洋行」の名称が確認でき、昭和12年以前から営業を行っていたことがわかる。



図5 旧大石洋行（現在、「八路軍武漢弁事処旧址纪念馆」として再利用されている）

一方、昭和12年の日中戦争が始まると、漢口の日本人在留民は引き揚げるなかで、第

12航空隊

が漢口攻略作戦を展開し、翌13年には日本陸海軍が漢口を占領し、租界が再開されることになる。ただ、その間に租界地の建物は、爆破や放火などを受け、多くの被害を受けている。漢口の花輪総領事が外務大臣近衛文麿に提出した昭和13年10月28日付けの「漢口ニ於ケル邦人権益被害状況二関スル件」によれば、爆破された建物として1：漢口日本総領事館及び総領事館邸、2：横浜正金銀行漢口支店長舎宅とともに3：大石洋行（二、三、四階ハ従来警察官舎）とある。また、放火などで全焼したのとして漢口神社、漢口海軍陸戦隊本部、漢口日本居留民団事務所、漢口日本小学校、漢口同仁会医院、日華製油株式会社舎宅・工場、などが列記されている。これから大石洋行の建物は、昭和13年に爆破されており、現存する建物は、その後には再建されたもので、1938-1943年の間の建物であることが推測される。また、現存建物として知られる③海軍陸戦隊も昭和13年に全焼したものとあり、この建物も大石洋行同様に1938-1943年の間に再建された建物の可能性がある。

4. むすびにかえて…漢口の日本総領事館建築について

建築史を専門とする側から見て、漢口の旧日本租界地の建物で興味深いのが日本総領事館である。大改造を経ているとはいいながらも、総領事館がホテルとして再利用されながら現存していることは極めて特異といえるし、歴史的建造物の利活用の事例としても注目したい(図6)。

漢口の領事館の歴史を振り返れば、租界地の整備が終わると、フランス租界にあった日本領事館を移転している。その際、日本政府は、蘇州・杭州・南京の日本領事館を廃止し、代わって漢口の領事館を上海と廈門と同様に総領事館に昇格させている。そのため、漢口の総領事館は、建築としても諸外国と比較しても遜色のない高い質が求められたと考えられる。ただ、現存する日本総領事館建築は、この時期のものではない。フランス租界の



図6 旧日本漢口総領事館（現在、ホテルとして再利用されている）

ものを最初の建築とすれば、租界に最初に建てられたものは2代目の総領事館建築といえる。ただ、

先に触れたように、この2代目の建築がその後いつまで存続していたのかは不明であるが、昭和13年に爆破された総領事館が2代目の建築と考えると、現存する建物はこれに次ぐ3代目の総領事館となる。

ちなみに、2代目の総領事館は、2階建ての領事館事務所と3階建ての領事館公館からなり、1910年に竣工している。領事館事務所は、領事館関係と警察局関係部署からなり、領事館関係は1階が領事館事務所、2階が事務官宿舎、警察局関係は1階が警察局事務所と刑務所、2階が警察宿舎であった。領事館公館は、1階が玄関部や娯楽室とともに厨房・使用人室などのサービス空間、2階は主に接客用空間、3階は総領事家族の宿舎であった。設計は、福井房一（1869-1937）で、東京工手学校卒業後、アメリカのニューヨークの建築事務所働く傍ら、クーパーユニオン・カレッジの建築学科を卒業した建築家であった。海軍技師を経て、1907年に漢口で福井工務所を開設し、1911年秋まで建築家として多くの仕事を残した。漢口総領事館は、福井の代表作品のひとつでもあった。

現存する旧総領事館は、昭和14年から図面などが用意され、昭和17年に竣工したものと推定される。現存する建物は4階建てであるが、外観からの目視からでも当初は3階建てで、4階部分は増築であることがわかる。ただ、内部に関しては、目視ではわからない。ちなみに、この現存する総領事館並びに領事館公館に関すると思われる建築計画図面が現存することが確認できた。詳細は不明だが、今後は、租界地を象徴する建築として、これらの資料を詳細に検討し、2代目の総領事館事務所ならびに総領事館公館との関係性、あるいは、領事館建築の特徴などの一端を明らかにするとともに、租界地の景観上の意味などを検討したいと考えている。